

カタールとの断交・イラン同時テロで混迷を深める中東情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6月初旬、中東情勢の混迷をさらに深め、地域の安定に関する懸念を惹起する重大な事象が次々に発生した。第1は、6月5日に発表された、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトによるカタールとの外交関係断絶と「経済封鎖」である。そして第2は、6月7日にイラン・テヘランで発生した、12名以上の犠牲者と多数の負傷者を出した大規模同時テロである。いずれも、直接の関係国に、多様で複雑な影響を及ぼしつつあるのみならず、中東地域全体の安定に重要な影響を及ぼしかねない状況を引き起こしつつある。

サウジアラビア等によるカタールとの断交と「経済封鎖」は突如発表され、サプライズ・ニュースとして世界を駆け巡った。断交の理由として挙げられたのは、カタールが中東域内等で活動する様々なテロ組織やテロ支援国家と関係を保ち支援していること、その結果、カタールの行動が中東情勢の不安定化をもたらしていること、である。特にサウジアラビア、UAE、エジプト等でテロ組織と認識され取締りの対象となっているムスリム同胞団を始め、各種テロ組織をカタールが支援していること、2014年にムスリム同胞団との絶縁を約束した「リヤド合意」をカタールが順守していないこと等が重要視されている。

断交を宣告した国においては、カタールの外交団は48時間以内の国外退去、カタール国民も14日以内の国外退去、そして入国・通過の禁止が命ぜられた。また、サウジアラビアやUAEは、カタールとの国境を陸・海・空全てのレベルで閉鎖し、カタール国籍の航空機・船舶の領域・領海の通過を禁止した。さらに制裁実施国は、カタール国籍のそれに加え、カタールとの間を通行する第3国の航空機・船舶についても、自国の空港や港湾の使用を禁止した。これは実質的な経済封鎖であり、極めて異例な、強硬な対応措置といえることができる。日用品・食料品等の供給を周辺の制裁実施国に依存してきたカタールでは市民の日常生活に影響が出ており、「封鎖」によって、カタール航空の操業にも多大な影響が出始める、など、カタール経済・社会にとっても負の影響が発生しつつある。

今回のこの異例な措置の背景には、前述した「直接の理由」に加えて、カタールと上記4カ国等を巡る軋轢と緊張関係の存在があった。1990年代の巨大LNGプロジェクトの立ち上げによって経済力とプレゼンスを急速に高めたカタールが、一種の「独自外交」路線を展開してきたことは、周辺諸国にとって決して好ましいこととばかりには映ってこなかった。カタールに本拠を置く、「アルジャジーラ」による周辺国政治・体制等への批判的な報道や、ムスリム同胞団への対応の差異、そして対イランで強硬姿勢を取る周辺国との立ち位置の違い、等の問題が積み重なっていたのである。前述の通り、2014年にはムスリム同胞団を巡る問題からサウジアラビア等が駐カタール大使を召還するなどの事象が発生し、同胞団との絶縁を約束する「リヤド合意」が結ばれる、という経緯もあった。こうした中、今回は断交に先立つ5月23日に、カタール・タミーム首長が「発言した」とされる周辺国

がテロ支援をしているとの見解や「親イラン」的な発言（カタール側はハッキングによるフェイクニュースと主張）が物議を醸したばかりであった。このニュースの直前に行われた米トランプ大統領の中東訪問で、サウジアラビア等と米国の関係改善が図られ、対テロ・対イランで結束が示されたことも、今回の事象の遠因にあるとの見方も存在している。

断交と経済封鎖の発表から現在に至るまで、クウェート等が仲介・仲裁に動いているが、具体的な関係改善の動きは見られない。断交に参加した国も 8 カ国に上り、サウジアラビア等に賛同している国も合わせるとカタールを包囲する中東・アフリカ諸国は総計 14 カ国に増加している。カタール側も、対話の用意がある姿勢は示しつつも、安易な妥協や屈服は無いとのメッセージを出しており、関係改善の着地点は容易に見いだせない状況である。カタールから UAE へのパイプラインガス・LNG の供給や、カタールからの石油・LNG の国際市場への供給にも現時点では特段の深刻な影響は無いとされるが、カタールを巡る緊張関係の存在と今後の展開には引き続き留意が必要である。

6月7日のテヘランにおける国会議事堂とホメイニ廟への襲撃による同時テロの衝撃も大きかった。テロによる犠牲者 12 名以上と 40 名を超える負傷者が発生した今回のイラン人武装集団による襲撃はイラン革命以降で最大規模のイランにおけるテロ事件となった。これまでイラン国内では治安統制の下でテロは封じ込められてきており、これほど大規模な死傷者を伴う事件がイランのまさに中枢で発生したこと自体、特にイランにとって深刻なショックを与えることとなった。事件後、「イスラム国 (IS)」が犯行声明を発表し、イラン当局もそれを認める内容の発表を行っている。IS がイラン国内でテロ事件を引き起こしたことも初めてであり、この点も衝撃の一つとなった。

モスル包囲を始めとする IS に対する有志連合の軍事作戦の進行で、IS が支配する領域そのものは地理的に縮小を余儀なくされている。しかし、その裏腹に IS に関連したテロの拡散が進んでおり、欧州・アジア等でテロが多数発生している。今回は、近隣でありながらこれまで浸透を許さなかったイランで IS 関連のテロが発生したことは、今後の中東情勢の安定を考える上で重要である。イランで、国内治安体制の強化が求められ、対 IS など対テロ作戦やテロ対策の強化の必要に迫られるだろう。

しかし、状況がさらに複雑なのは、イラン国内の保守強硬派が、今回のテロ事件の背後にサウジアラビア等の存在があることを声高に指摘していることである。テロを受けて、最高指導者であるハメネイ師が「サウジアラビアに対する憎悪が増すことになる」との声明を発表し、革命防衛隊も名指しこそしなかったもののサウジアラビアを非難する主旨の見解を表明している。対イランで強硬な姿勢を取り、イラン包囲網ともとれる連携強化をトランプ大統領の中東訪問を機に示したサウジアラビア等に対する反発・警戒の高まりとも考えられる。2016 年 1 月に断交したサウジアラビア・イランの確執は続いており、今回のテロ事件をきっかけに両国関係が一層緊張の度合いを増す可能性がある。今後の展開は予断を許さないが、今回のテロ事件とその余波は中東の安定を揺さぶりかねない。

ますます混迷の度合いを深め、地政学リスクの高まりを見せる中東情勢だが、その状況と国際石油市場の供給過剰や原油低価格が未だに共存を続けている。しかし、その共存が長期にわたって持続する保証は何もない。世界の、アジアの、そして日本のエネルギー安定供給に死活的な重要性を持つ、中東の安定に関わる動向を注視していく必要がある。

以上